



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,146	—	1,162	—	1,162	—	841	—
2023年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期 839百万円（—） 2023年12月期 ー百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	77.21	77.15	27.7	24.9	36.9
2023年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
 2. 2024年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,663	3,056	65.3	279.71
2023年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,043百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,337	△70	△107	4,196
2023年12月期	—	—	—	—

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	152	18.1	5.0
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		19.9	

(注) 1. 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。

2. 2024年12月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	46.2	1,400	20.4	1,400	20.4	1,100	30.7	100.67

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）トヨクモクラウドコネクト株式会社、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	11,008,000株	2023年12月期	10,996,000株
2024年12月期	81,006株	2023年12月期	127,028株
2024年12月期	10,901,772株	2023年12月期	10,592,217株

（参考）個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,122	28.3	1,173	34.1	1,175	34.3	852	35.0
2023年12月期	2,434	25.7	875	36.9	875	37.0	631	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	78.19	78.13
2023年12月期	59.61	58.09

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,649	3,054	65.7	279.56
2023年12月期	3,345	2,240	67.0	206.18

（参考）自己資本 2024年12月期 3,054百万円 2023年12月期 2,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

2023年11月1日付で設立したトヨクモクラウドコネクスト株式会社は重要性が増したため、2024年12月期第1四半期より連結決算を行っております。そのため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発・販売、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携することで、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発・販売を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX（注1））やデータ駆動型ビジネス（注2）、生成AI（注3）の普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2023年度の15兆500億円から、2026年度は17兆1,000億円になると予測（注4）されており、国内民間企業においてDXへの投資の必要性和意欲は継続されると考えております。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。

2024年10月1日には、実際の災害を想定し、安否確認サービスをご利用中のお客様のうち、1,921社、702,114ユーザーに向けて全国同時一斉訓練を実施いたしました。前年を上回る過去最大規模の実施となりましたが、災害時のようなアクセス負荷状況であっても、システムが安定して稼働することを確認しております。「ITreview」が発表する「ITreview Grid Award 2024 Fall 安否確認システム部門」においては、満足度と認知度の高い製品に贈られる最高評価の「Leader」に18期連続で選ばれております。また、他社システムとの連携も強化しており、2024年10月には、サイボウズ株式会社の提供するkintoneのアプリに登録されている従業員の情報を、当社の「安否確認サービス」に簡単に取り込むことができる、アプリ連携機能を実装いたしました。

近年、南海トラフ、首都直下地震をはじめとする巨大地震のリスクに加えて、豪雨災害を中心とした自然災害の頻発化・激甚化に伴い、住民生活や社会経済に大きな影響を与えており、防災情報システム・サービス市場は2021年度に1,050億円だった市場が、2027年度には約1,533億円市場に発展すると予測（注5）されており、災害対策のニーズは高まる方向にあると考えております。このような認識のもと、交通広告、インターネット広告、テレビCM、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上と普及を進めてまいります。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用できるようになります。

2024年11月には、「kintone連携サービス」の各サービスに「テンプレートギャラリー」の提供を開始いたしました。これは、勤怠登録システムやログイン認証付きマイページシステムなど、さまざまな業務シーンですぐに活用できるテンプレートを提供するものになります。これにより、お客様がゼロからシステムを構築する非効率さを解消し、時間を有効活用できるような環境づくりを目指しているものになります。2024年12月には「kintone連携サービス」の「PrintCreator」の全コースに「電子契約」機能を実装し、「kintone」を用いることで契約業務の一元管理と、迅速化、効率化を実現が可能となりました。また、「kintone」のアカウントを持っていない社外への取引先や顧客などとの情報共有を「よりセキュアに」「よりカンタン」に行うことができる機能「Toyokumo kintoneApp認証」の利用者数が2024年12月に累計で60万人を突破いたしました。

先述の通り、従前から使い続けてきたシステムの刷新のため、自治体や民間企業によるITインフラへの投資が見込まれており、クラウドサービスを導入することが期待されております。2021年は1兆3,000億円だったクラウド基盤 (IaaS/PaaS (注6)) サービスの売上高は、2027年には年間平均成長率が19.6%、3兆8,000億円まで発展すると予測 (注7) されております。また、国内のSaaS市場は、2023年に1.4兆円に達しており、2027年には年間平均成長率が11%、2兆円を突破すると予想 (注8) されております。そのため、「kintone」を導入する企業は引き続き増加し、それに伴い、「kintone連携サービス」の契約数も増えていくものと考えております。このような認識のもと、今後もインターネット広告、イベント及び展示会への出展に加えて、設定方法や活用事例のコンテンツを充実させていくことで、「kintone連携サービス」の普及を進めてまいります。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。日程調整を目的としたサービスであるため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット広告等を通じて、知名度向上に努めてまいりました。

2023年11月に設立した子会社であるトヨクモクラウドコネクスト株式会社 (以下、TCC) は、当社のビジネスモデルである、IT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務バックというかたちで、kintoneをはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。2024年12月には、株式会社インバウンドテックとTCCが協業し、自治体向けの給付金事業において、BPOサービスとシステムの提供を開始いたしました。こうした活動を通じて、従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,146百万円、営業利益は1,162百万円、経常利益は1,162百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は841百万円となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(注1) デジタル技術を活用することで、業務を改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルを改革し、業務や企業文化なども変革することで、競争力を高めること。

(注2) データをもとに、企業の意思決定を行ったり、ビジネスに活かしたりすること。

(注3) 文字などによる入力 (プロンプト) に対して、テキスト、画像、その他のコンテンツを生成する人工知能。

(注4) 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査 (2024年)」 (2024年11月21日発表)

(注5) 株式会社シード・プランニング「2023年版 防災情報システム・サービス市場の最新動向と市場展望」 (2023年1月25日発表)

(注6) IaaSはソフトウェアを実行するための仮想サーバーやストレージ、ネットワークなどを提供するサービス。PaaSはソフトウェアを実行するためのデータベースやワークフローなどを提供するサービス。

(注7) 株式会社矢野経済研究所「クラウド基盤 (IaaS/PaaS) サービス市場に関する調査 (2024年)」 (2024年4月23日発表)

(注8) One Capital「Japan SaaS Insights 2024」 (2024年3月26日発表)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,663百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,196百万円、売掛金107百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,606百万円となりました。主な内訳は、広告宣伝費等に係る未払金及び未払費用242百万円、未払法人税等235百万円、契約負債977百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,056百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,398百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,196百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,337百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,162百万円、契約負債の増加額256百万円、法人税等の支払額265百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは主に、配当金の支払額108百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、各企業や地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進や、リモート勤務をはじめとする多様な働き方が一層普及していくことで、クラウドサービスの需要は今後も増えていくと考えております。2025年12月期に関しては、「安否確認サービス」「kintone連携サービス」とも引き続き有償契約数の伸長を見込んでおりますが、株式会社プロジェクト・モードを当社グループに迎え入れることで、更なる業績の拡大に努めてまいります。その結果、売上高は4,600百万円（前期比46.2%増）となる見通しです。費用面については、企業認知度及びサービス認知度の向上を目的としたテレビCMをはじめとするマス広告、Web広告の出稿や展示会への出展などの施策を引き続き講じてまいります。また、事業の更なる拡大に向け、中核人材となる優秀な人材の確保、教育等による人件費の増加を見込んでおります。他方で、各社が行ってきた業務などの見直しを行い、業務の効率化、人員配置の最適化により、当社グループにおける収益性の向上に努めてまいります。その結果、利益項目については営業利益1,400百万円（前期比20.4%増）、経常利益1,400百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同30.7%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,196
売掛金		107
その他		102
貸倒引当金		△0
流動資産合計		4,405
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		51
減価償却累計額		△10
建物附属設備 (純額)		40
工具、器具及び備品		43
減価償却累計額		△28
工具、器具及び備品 (純額)		15
有形固定資産合計		56
無形固定資産		
ソフトウェア		12
ソフトウェア仮勘定		51
その他		0
無形固定資産合計		64
投資その他の資産		
敷金		90
繰延税金資産		46
その他		0
投資その他の資産合計		136
固定資産合計		257
資産合計		4,663
負債の部		
流動負債		
買掛金		34
未払金及び未払費用		242
未払法人税等		235
契約負債		977
その他		117
流動負債合計		1,606
負債合計		1,606
純資産の部		
株主資本		
資本金		394
資本剰余金		368
利益剰余金		2,398
自己株式		△118
株主資本合計		3,043
非支配株主持分		12
純資産合計		3,056
負債純資産合計		4,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,146
売上原価	88
売上総利益	3,057
販売費及び一般管理費	1,895
営業利益	1,162
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
株式交付費	0
営業外費用合計	0
経常利益	1,162
税金等調整前当期純利益	1,162
法人税、住民税及び事業税	343
法人税等調整額	△20
法人税等合計	322
当期純利益	839
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	841

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	839
包括利益	839
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	841
非支配株主に係る包括利益	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394	365	1,665	△185	2,240
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			841		841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		67	69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	2	732	66	803
当期末残高	394	368	2,398	△118	3,043

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14	2,255
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		0
剰余金の配当		△108
親会社株主に帰属する当期純利益		841
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	801
当期末残高	12	3,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,162
減価償却費	10
その他の償却額	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
株式報酬費用	56
受取利息	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	6
契約負債の増減額 (△は減少)	256
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	123
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5
その他の負債の増減額 (△は減少)	35
小計	1,602
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6
無形固定資産の取得による支出	△63
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△108
自己株式の取得による支出	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,037
現金及び現金同等物の期末残高	4,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	279.71円
1株当たり当期純利益	77.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	841
期中平均株式数(株)	10,901,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	8,211
(うち新株予約権(株))	(8,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、株式会社プロジェクト・モードの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月8日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社プロジェクト・モード
事業の内容	ナレッジ管理SaaS「NotePM」の開発・運営 スマホアプリ、Webサービスの企画・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社プロジェクト・モードは、マニュアル作成・ナレッジ管理SaaS「NotePM（ノートピーエム）」の開発・運営を手がけております。「NotePM」は、誰でも直感的に使える操作性を追求し、幅広い業種・職種のユーザーに支持されています。ナレッジ管理ツール市場は現在も拡大期にあり、特に業務効率化や情報共有のニーズが高まる中、「NotePM」は多くの企業の課題解決に貢献し、確かな評価を得ています。

株式会社プロジェクト・モードはビジネスモデルが極めて当社に近く、当社ビジネスとの親和性は非常に高いものがあります。成長性の高いプロダクト及び優秀な社員を擁する同社を仲間に迎えることで、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年1月8日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、守秘義務により非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、当社は当該評価額を参考に、株主との協議により取得価額を決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等： 3百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として行うものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
100,000株(上限)
- (3) 取得する期間
2025年2月13日から2025年4月30日までの期間
- (4) 取得価額の総額
200百万円(上限)
- (5) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付